

令和の子育てチームプレー

田口 賢太郎 さん

(埼玉県立大学保健医療福祉学部社会福祉子ども学科福祉子ども学専攻助教)

子育て家庭のリモートワーク

2020年、コロナ禍においては、予定していた行事が立ち行かなくなったり、些細なことであっても多くの変更が強いられたり、社会や個人のライフスタイルにまで及んで様々な変化がもたらされた。

とくに「働き方」の面においては、リモートワーク元年ともいえる年だった。子育て家庭にとってリモートワークは「通勤」しなくてよいメリットの反面、会議中子どもの闖入に肝を冷やしたり、反対に視界から完全に消えてしまうと心配になったり、常に子どものことが気にかかり仕事に集中しづらいなど、まだまだ難題も多い。

私の場合、職業柄、比較的早くにリモートワーク化が進み、ほぼすべての授業をオンラインでおこなうことになった。「教室」という空間を欠く画面越しの交流は、どうも家で独り言のように喋っているような感じがして、当初は違和感もあったが、この形式にもようやく慣れてきたところだ。

わが家には現在、二歳になる息子がいるのだが、「授業中は静かにすること！」に協力してもらい——つまり、妻と一緒に黙々と熱心に遊んでもらい、今では10分のトイレ休憩のあいだに「おむつ替え」もできるほどになった。

ステイホーム育児参加

そういうわけで、昨年は「在宅時間」が非常に長い一年でもあった。顧みてみると、一年を通してこんなに長く家で過ごしたのは、おそらく小学校にあがる以前のことだった気がする。案外、子どものうちから「家」というのは「過ごす」場所というよりは、「帰る」場所なのかもしれない。「おうち時間」なる言葉が流行語となったのも、家でじっと過ごすことが多くの人にとって特異なことだったからであろう。

子育て奮闘中のわが家にとっては、家事・育児にいっそう精を出すことができたという意味でステイホーム生活がもたらしたものは大きい。何より非常にありがたかったのは、子どもの成長を間近に見ることが出来たことである。

昨年正月に話せた言葉はマンマくらいだったのに、今年はもうサンタさんがどこに帰るのか聞いてくるほどだ。(サンタさんもシーズンオフなら、きっとおうち時間を過ごしているだろう。)



子どもの成長と環境の変化

発達心理学者である岡本夏木の『子どもとことば』という本に、こんな逸話がある。幼い我が子が言葉を覚えてゆくのと同じだけ

ドイツ語を学習しようという人がいた。子が「ママ」といえば「ムッター」を覚え、「マンマ」といえば「エッセン」と最初は調子よくいつかなくなってしまうという。子どもには言語の爆発的獲得期とも言われるものがあり、じつは言葉の学習は水面下で進行していて、ある時一気に表面化する。今日にとって、昨日はもう過去のことである。たった一日、されど一日。一日たてば成長がある。

驚かされるのは、言葉の発達だけではない。一時が万事、何かにつけて「もうこんなことができるようになったの!？」の連続である。たとえば、モノの管理について。はさみやペンなど危険なもの、触れられたくないけど大人が良く使うものはいちいち仕舞い込まずに、「高さ」というバリアを利用して棚の上などに置いていた。だが、あまり低い場所だとそのうちすぐ手が届くようになる。ここももうだめか——徐々に台のより高い位置にものを置くようにしていったのだが、この攻防戦は、椅子を持ち出してきた息子に軍配が上がった。改めてインテリアを見直し、室内空間の再設計が必要となったのは言うまでもない。子どもの成長は常に家庭環境のアップデートを要請する。

子育てのチームワーク・クリエイト

「子育てはチームプレーである」ということに改めて思い致す。それは、単なる家事の役割分担という意味ではないことをしみじみと痛感する。

育児と家事は緊密だ。子どもの育ちに合わせて、絶えざるバージョンアップをおこなわなければならない。決まりきったルーティンはずぐに現実に適合しなくなり、常にどこかしら修正を加えながら臨むことになる。その意味では、家事・育児はクリエイティブですらある。

また、チームメイトもパートナーだけにとどまらない。子ども自身も含め、家族や、職場における理解者、協力者といった存在も欠かせない。育児に、家事に、仕事もここに接続する。

リモートワーク化は、家庭という空間に仕事を流しこみ、また仕事の時間に家庭を流れこませ、相互の混交を進めた。ある意味で、仕事と家庭の垣根を取り払ったといえる。家庭と仕事の相互の協力、バージョンアップは、今が絶好のチャンスなのではなかろうか。

田口 賢太郎 (たぐち けんたろう)

埼玉県立大学保健医療福祉学部社会福祉子ども学科福祉子ども学専攻助教。

1984年香川県生まれ。

早稲田大学教育学部卒業、東京大学大学院教育学研究科博士課程単位取得退学。修士(教育学)。香川短期大学、山梨学院短期大学を経て現職。専門は教育思想史。特に日本における保育の思想に学び、保育者養成に取り組んでいる。

男性の介護

石蔵 文信 さん

(大阪大学人間科学研究科 未来共創センター 招へい教授)

多くの男性が妻よりも早く死にたいと考えているようです。実際に日本ホスピス・緩和ケア研究振興財団(大阪市)の調査では「自分が先に」と答えたのは男性78%、女性50%でした。男性にとっては「パートナーを失う悲しみに耐えられない」が最多。「死ぬときにそばにいて欲しい」「パートナーがいないと生活が難しい」などが多かったようですが、逆に「パートナーの介護をしたくない」は女性に多かったようです。ただ、自分が後に死にたいと思っている女性の中にも、パートナーの生活が心配で、最期を看取ってあげたいと思っている人も多く、熟年離婚を回避できれば、見捨てられるわけではなさそうです。

また高齢男性の妻への関心は「健康で長生きしてもらおう」ということらしいです。妻の体を心配しているように思いますが、実は妻に倒れられるとにっちもさっちもいかないので妻には健康で長生きしてほしいと言うのが本音のようです。幸いなことに一般的に女性の方が男性より長生きなので7~8割の男性にとっては、妻に看取られる可能性は高いでしょう。しかし、すべての男性が妻に看取られるとは限りません。

妻が先に他界されるのもつらい話ですが、その時は自分の生活ができれば何とかあります。しかし、妻が脳卒中などで寝たきりになるとか認知症で徘徊するようになると、自分の世話どころか妻の介護が大変です。日ごろから生活自立している男性でも介護はかなり負担になります。まして、生活のほとんどを妻に依存しているような男性なら途端に立ち行かなくなると思います。子供たちや親族を頼ってもすぐに都合がつくわけにはいかないので、長期間に及ぶと次第に援助の手も少なくなると思います。

それでも慣れない介護を頑張っていると、体調も悪くなり、生きていくのも辛くなってきます。知らぬ間に鬱状態に陥ると、漠然と「死にたい」と考えるようになります。「自分が死ねば、残された妻の介護ができなくなる」と思い、心中を考えるようになります。実際に介護心中・殺人の多くは男性が起こしています。実際に湯原氏の調査によると1998年から2015年の間で、夫が妻を殺害する事件が33.5%、息子が親を殺害する事件が32.8%で、男性加害者が72.3%、女性被害者が74.3%を占めているようです(湯原2016)。殺人事件に見えても、心中するつもりが死にきれなかったというのが現実でしょう。

介護する人は今でも男性より女性の方が圧倒的に多いようですが、少数派の介護男性の心中や殺人が多いのは男性特有の深刻な状況があるように思います。生活自立ができていないだけでなく、男性の場合は弱みを見せたくないとの心理から自分の置かれている大変な状況を人に相談するのが躊躇します。現在なら介護で煮詰まったときにはヘルパーさんや一時的な施設入居なども可能です。

切羽詰ると、しばらく他人に預けて自分がゆっくりしようと言う考えにも至らないのでしょうか。そのために多くの男性は妻に先立たれると困るので、妻の健康が長続きするように神頼みです。そのような男性には「あなたは社会人の時には会社のリスクマネジメントを考えていたと思います。そのあなたがなぜ家庭のリスクマネジメントを考えないのでしょうか?」とお話します。妻に倒れられないように願うことよりも、もし妻が寝たきりや死亡したときにどうするかを考えておくことが将来の介護心中や殺人の予防になるのではないのでしょうか?

そのためには簡単な料理・洗濯・裁縫などの日常生活を身に付けておくことが大切だと思います。そして、日ごろから多くの方とコミュニケーションをとっていざと言うときには援助をお願いすることが大切でしょう。

参考文献

湯原悦子「介護殺人事件から見出せる介護者支援の必要性」『日本福祉大学社会福祉論集』第134号 日本福祉大学社会福祉学部 2016年

石蔵 文信 (いしくら ふみのぶ)

・大阪大学人間科学研究科
未来共創センター 招へい教授
・イシクラメディカル 代表
・日本原始力発電所協会 代表
循環器科医師。国立循環器病



センター、大阪警察病院、大阪大学医学系研究科准教授、大阪樟蔭女子大学 健康栄養学部教授などを経て現職。男性更年期外来を市内で開設。夫の何気ない行動や言葉が強いストレスになり、妻の身体に更年期障害のような変調を引き起こす病気を「夫源病」と名付ける。テレビ、新聞、雑誌など様々なメディアで活躍中。「一般医・精神科医ネットワーク(通称G-Pネット)」を立ち上げ、大阪を中心に自殺者を減らす活動をしている。最近では「日本原始力発電所協会」(日本原始力発電所協会 eco-powerplant.com)を立ち上げ、高齢者の生活自立や自転車発電の普及を目指している。